

事業名	知的障害児援護費	財務コード (事業)	082202
-----	----------	---------------	--------

細事業名	在宅心身障害児療育キャンプ費
------	----------------

担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3208
-------	------------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 <small>s44</small> 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県 (委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 在宅の障害児(者)及び保護者	その対象をどのような状態にして 宿泊等の集団生活や健常児(者)との交流等を通して、療育活動が行われ、社会性と生活力が高まっている。	結果、何に結びつけるのか 障害者(児)の社会参加の促進
	事業概要: 在宅の障害児(者)とその保護者を対象として、療育キャンプを実施することにより、集団生活を通じた社会性を培い障害児(者)と健常児(者)相互の理解を深める。 対象事業: 8月に1泊2日で県立八ヶ岳少年自然の家において、キャンプを開催 対象経費: 宿泊費、レクリエーション費 委託先: 山梨県肢体不自由児協会 平成24年度参加人数89人		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 キャンプ参加人数	63	100	89	48	100	活動指標 目標設定の考え方 過去の参加人数
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		89.0 %			
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)						成果指標 目標設定の考え方
決算額、予算額 (千円) うち一財額	328		418	466	466	成果指標によらない成果 療育キャンプに参加している高校生及び大学生ボランティアの方々や障害のある人との接し方などを学ぶ機会となり障害福祉への興味を持ち、福祉関係の大学への進学、福祉施設等への就職等、障害者福祉に関する貴重な人材育成の場となっている。
所要時間(直接分)	2 時間		2 時間	2 時間	2 時間	
所要時間(間接分)	110 時間		110 時間	98 時間	98 時間	
所要時間計	112 時間		112 時間	100 時間	100 時間	
人件費(1人1単位:千円 (@2,050円×所要時間))	230		230	205	205	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	a	療育キャンプへ参加している心身障害児をもつ家庭や高校生及び大学生ボランティアも多数参加し、また、このキャンプを実施することにより、ボランティア等が障害のある人との接し方などを学ぶ機会となり障害福祉への興味を持ち、福祉関係の大学に進学や福祉施設等に就職するなど、障害者福祉に関する貴重な人材育成の場とされていることから、意図した成果を十分に上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	キャンプ参加者の目標は100人であるが、ここ数年は目標を達成したことがないため、以下のとおり新たな募集方法を実施する。 ・県内の障害福祉サービス事業所に周知を依頼する。 ・障害福祉課から発送する郵便物に案内を同封する。 ・新聞や広報誌に案内の掲載を依頼する。 併せて、ボランティアの参加人数を増やし、職員の負担軽減を図る。	k・m

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
/	/	/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	参加者の募集に当たり、障害福祉サービス事業所への周知依頼、広報誌を利用したPR等、新たな方法を採用する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。